



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 田淵電機株式会社
コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部統括
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 貝方士 利浩
(氏名) 佐々野 雅雄
TEL 06-4807-3500
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,921	7.1	658	275.7	212	—	7	—
22年3月期	30,738	△10.4	175	—	△177	—	△492	—

(注) 包括利益 23年3月期 △246百万円 (—%) 22年3月期 △221百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.21	—	0.9	1.6	2.0
22年3月期	△13.97	—	△46.6	△1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 21百万円 22年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,515	749	4.8	18.59
22年3月期	13,719	1,002	6.7	26.23

(参考) 自己資本 23年3月期 654百万円 22年3月期 924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△911	△423	862	1,350
22年3月期	2,430	△363	△2,337	1,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△3.1	300	918.7	150	—	0	—	0.00
通期	33,000	0.2	900	36.6	600	182.7	400	5,366.5	11.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	35,302,649 株	22年3月期	35,302,649 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	66,715 株	22年3月期	64,301 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	35,236,759 株	22年3月期	35,239,567 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,913	△8.3	226	—	△93	—	△443	—
22年3月期	26,074	△8.5	△115	—	101	—	△352	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△12.59	—
22年3月期	△10.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	9,335		1,201		12.9		34.11	
22年3月期	12,273		1,818		14.8		51.60	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,201百万円 22年3月期 1,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	4
4. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 補足情報.....	15
(1) 役員の異動.....	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位:百万円)	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	通期累計
売上高	8,075	7,406	8,995	8,442	32,921
営業利益	2	27	204	424	658
経常利益	△131	△140	100	384	212
当期(四半期) 純利益	△197	△173	48	330	7

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や中国を中心とした新興国の需要拡大などにより緩やかな回復基調が見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰に加えて、本年3月11日に発生した「東日本大震災」による甚大な被害から先行きが不透明となるなど、厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループでは、これまで長年に亘り蓄積してきた電源・トランス技術を礎に成長分野であるパワーエレクトロニクス分野へ大きく舵を切り、当社オリジナルの太陽光発電用パワーコンディショナを開発・販売を開始するなど、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」商品を創出し事業の拡大に取り組みました。また、円高環境下と更なる事業拡大のため、パワーコンディショナの海外生産移管や海外開発拠点の拡充を進めております。

当第4四半期連結会計期間の業績は、東日本大震災の影響による生産の減少が生じたものの、住宅向に加え産業用パワーコンディショナ等の新製品の拡販、エアコン用リアクタの増加、エコポイント制度の好影響などにより、売上高は8,442百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は424百万円(前年同期は営業損失160百万円)、経常利益は384百万円(前年同期は経常損失196百万円)、四半期純利益は330百万円(前年同期は四半期純損失343百万円)と大幅に改善いたしました。

当連結会計年度では、上半期に一部電子部品の調達難により、電源ユニット等の生産において大きな影響を受けましたが、売上高は32,921百万円(前期比7.1%増)、営業利益は658百万円(前期比275.7%増)、経常利益は212百万円(前期は経常損失177百万円)、当期純利益は7百万円(前期は当期純損失492百万円)と黒字となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

(I)変成器事業

変成器事業は電子レンジ用高圧トランスが減少したものの、エアコン用リアクタ等が堅調に推移し、売上高は9,585百万円(前期比18.0%増)となりました。

(II)電源機器事業

電源機器事業はアミューズメント用電源機器が大幅に減少したものの、エコポイント制度の刺激策により薄型テレビ用電源が大幅に増加し、また太陽光発電用パワーコンディショナも堅調に推移したため、売上高は23,336百万円(前期比3.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が国内外経済に与える影響は先行き不透明であり、個人消費の一段の冷え込みや、資源価格の高値止まりなど、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境下にあつて、自然エネルギー関連事業の重要度が一段と増しており、当社グループが得意とする環境・エネルギー分野において、リーディングカンパニーとしての確固たる地位を築くべく、国内外研究開発体制の一層の拡充による高付加価値商品の創出や生産及び販売体制の強化など積極的な事業展開を図り、価格競争力を一段と高め、業績の向上、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高33,000百万円、営業利益900百万円、経常利益600百万

円、当期純利益400百万円を予想しております。なお、為替レートは1ドル83円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、13,515百万円となり前連結会計年度末に比べ204百万円減少となりました。主として、現金及び預金が502百万円、有形固定資産が183百万円、投資有価証券が173百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が656百万円増加したことによるものであります。

負債は12,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加となりました。主として、有利子負債が910百万円増加し、支払手形及び買掛金が561百万円減少したことによるものであります。

純資産は749百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少となりました。主として、その他有価証券評価差額金が172百万円、為替換算調整勘定が88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,350百万円と前連結会計年度末に比べ502百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の支出（前期は2,430百万円の収入）となりました。主な内訳は、売上債権の増加が733百万円、仕入債務の減少が477百万円、減価償却費が527百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは423百万円の支出（前期は363百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が392百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは862百万円の収入（前期は2,337百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額が1,664百万円、長期借入れによる収入が600百万円、長期借入金の返済による支出が915百万円であります。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待にこたえてまいりたい所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、遺憾ながら当期の財政状態、今後の経営環境等諸般の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

次期以降の配当金につきましては、早期復配に向けグループ一丸となって努力をいたしますので、これまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度におきまして重要な当期純損失を計上いたしました。前連結会計年度におきましては、営業利益は黒字となりましたが、経常利益及び当期純利益は改善したものの損失を計上いたしました。

当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字となりましたが、円高及び株価の下落により純資産は前連結会計年度末から減少しました。

引き続き厳しい経営環境が見込まれる中、当社では、抜本的方策として、電源機器事業において価格競争の激しい民生用電源機器はさらなる原価努力をし、医療器・産業機器向け等、より高付加価値の見込める分野へリソースをシフトすると共に、十数年にわたる住宅向太陽光発電用パワーコンディショナの国内トップメーカーとしての基盤を生かし、昨今、注目を集めているクリーンエネルギーを中心としたエネルギーマネジメントシステム関連分野へ注力してまいります。太陽光発電・風力発電・燃料電池

等の各種エネルギー源に対応したハイブリッド・パワーコンディショナや学校・工場等の中規模施設向け中容量タイプの発売も開始する等、今後、当該分野に社内資源を集中させ、積極的な市場展開を図る予定です。そのために、コスト競争力強化を図るための海外生産展開や生産能力増強に向けた設備投資、及び、研究開発投資などの事業基盤を強化し、着実に収益体質の改善に努めて参ります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、『お得意先第一主義』『品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する』を経営理念とし、『未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献する』を企業目的に掲げております。これは、当社グループが長年にわたって培ってきたパワーエレクトロニクス分野を中心としたコア技術と先端技術の融合を図り、当社グループの強みを活かした省エネ技術と高効率製品の供給等により、かけがえのない地球環境保護に貢献していくことを意味しております。

また、当社グループは、『すべてはお客さまからスタートする』を合言葉に低コスト、省エネ、高効率商品の創出、高品質の追求等、顧客に対するより高付加価値の製品とサービスを提供することで、企業価値を高めながら事業の持続的な成長を図り、ステークホルダーにその成果を還元することを基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済環境は、震災の影響もあり依然として予断を許さない状況が続くものと思われませんが、中国をはじめとする新興国主導で緩やかな回復基調が続くものと想定され、電機・電子業界におきましても需要は堅調に回復するものと思われれます。しかしながら、デフレ不安や新興国需要を背景とした製品価格の下げ圧力がより強まる中、製造拠点における人件費の大幅な上昇、及び原材料価格の高騰や価格競争の激化など、当社を取巻く環境は大きく変化してきております。

このような厳しい状況下、当社グループは今後の環境変化へ柔軟な対応が不可欠であることを認識し、次の取組みに注力いたします。

- ① 大きな市場拡大が期待される環境・エネルギー分野については、太陽光発電用・風力用・燃料電池用など、エネルギーマネジメントの核となるパワーコンディショナを中心としたパワーエレクトロニクス事業へシフトすると共に、大電力・大容量分野にも対応し高付加価値商品群の充実を図ります。
- ② 中長期にわたり、技術優位性を確保する為、当社グループの技術開発体制を一層強化いたします。これにより、設計の現地化と開発効率の向上に取り組み、競争力ある製品を創出し、新興国など成長市場の販売拡大へシフトいたします。
- ③ 各種ユーザーニーズに対応できる多品種少量生産体制を確立し、一層の生産性向上によるコスト力強化と高信頼性確保に取り組みます。

『SHIFT THE POWER』をテーマに、これら経営諸施策を積極的に推進し、中長期経営の安定化と企業価値増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852	1,350
受取手形及び売掛金	3,659	4,315
商品及び製品	1,146	1,043
仕掛品	399	397
原材料及び貯蔵品	1,904	2,141
繰延税金資産	31	10
その他	443	361
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,433	9,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,871	1,800
減価償却累計額	△1,109	△1,139
建物及び構築物(純額)	762	660
機械装置及び運搬具	4,491	4,263
減価償却累計額	△3,199	△3,090
機械装置及び運搬具(純額)	1,291	1,172
土地	92	90
建設仮勘定	13	37
その他	1,235	1,170
減価償却累計額	△990	△908
その他(純額)	245	261
有形固定資産合計	2,404	2,221
無形固定資産		
のれん	18	6
その他	139	122
無形固定資産合計	157	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392	1,219
長期貸付金	10	12
繰延税金資産	17	21
その他	286	282
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,706	1,535
固定資産合計	4,269	3,885
繰延資産		
社債発行費	17	10
繰延資産合計	17	10
資産合計	13,719	13,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,366	5,804
短期借入金	264	1,879
1年内返済予定の長期借入金	749	880
1年内償還予定の社債	260	260
リース債務	184	192
未払法人税等	121	43
賞与引当金	123	102
その他	710	546
流動負債合計	8,779	9,709
固定負債		
社債	800	540
長期借入金	1,889	1,442
リース債務	452	317
退職給付引当金	601	558
繰延税金負債	15	28
その他	179	169
固定負債合計	3,937	3,056
負債合計	12,717	12,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
利益剰余金	△1,262	△1,255
自己株式	△12	△12
株主資本合計	1,921	1,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△273
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	△895	△983
その他の包括利益累計額合計	△996	△1,273
少数株主持分	77	94
純資産合計	1,002	749
負債純資産合計	13,719	13,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,738	32,921
売上原価	28,309	29,888
売上総利益	2,429	3,032
販売費及び一般管理費	2,253	2,373
営業利益	175	658
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	—	21
デリバティブ利益	60	31
雑収入	20	22
営業外収益合計	91	88
営業外費用		
支払利息	198	162
売上割引	49	71
為替差損	105	252
持分法による投資損失	37	—
雑損失	52	48
営業外費用合計	443	534
経常利益又は経常損失(△)	△177	212
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	10
減損損失	—	3
製品補償費用	83	—
特別損失合計	86	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△263	202
法人税、住民税及び事業税	200	139
法人税等調整額	△8	29
法人税等合計	192	168
少数株主損益調整前当期純利益	—	33
少数株主利益	36	25
当期純利益又は当期純損失(△)	△492	7

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△172
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	—	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△36
その他の包括利益合計	—	△279
包括利益	—	△246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△269
少数株主に係る包括利益	—	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195	3,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,195	3,195
利益剰余金		
前期末残高	△770	△1,262
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△492	7
当期変動額合計	△492	7
当期末残高	△1,262	△1,255
自己株式		
前期末残高	△11	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
前期末残高	2,413	1,921
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△492	7
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△492	6
当期末残高	1,921	1,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△278	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△172
当期変動額合計	177	△172
当期末残高	△100	△273
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	—	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△947	△895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△88
当期変動額合計	52	△88
当期末残高	△895	△983
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,226	△996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	△276
当期変動額合計	229	△276
当期末残高	△996	△1,273
少数株主持分		
前期末残高	89	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	16
当期変動額合計	△12	16
当期末残高	77	94
純資産合計		
前期末残高	1,277	1,002
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△492	7
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	△260
当期変動額合計	△275	△253
当期末残高	1,002	749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△263	202
減価償却費	571	527
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	△40
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	198	162
持分法による投資損益(△は益)	37	△21
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	6
売上債権の増減額(△は増加)	△506	△733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125	△306
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27	68
仕入債務の増減額(△は減少)	2,660	△477
その他の流動負債の増減額(△は減少)	170	△124
その他	7	189
小計	2,747	△549
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△199	△161
法人税等の支払額	△127	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345	△392
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	△23	△9
投資有価証券の取得による支出	—	△26
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,443	1,664
長期借入れによる収入	1,400	600
長期借入金の返済による支出	△880	△915
社債の償還による支出	△230	△260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△178
少数株主への配当金の支払額	△10	△47
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	862
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265	△502
現金及び現金同等物の期首残高	2,117	1,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,852	1,350

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,166	—	15,571	30,738	—	30,738
(2)セグメント間の内部売上高	228	—	1,924	2,153	(2,153)	—
計	15,395	—	17,496	32,891	(2,153)	30,738
営業費用	15,109	—	17,591	32,701	(2,138)	30,563
営業利益又は営業損失(△)	285	—	△95	190	(15)	175
II 資産	7,296	67	6,924	14,288	(568)	13,719

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北南米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	81	208	15,181	15,471
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	30,738
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	0.2	0.7	49.4	50.3

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,124	22,614	30,738	—	30,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	—	1,427	△1,427	—
計	9,551	22,614	32,166	△1,427	30,738
セグメント利益	71	114	186	△10	175

(注) 1 セグメント利益の調整額△10百万円には、のれんの償却額△12百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,585	23,336	32,921	—	32,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852	—	1,852	△1,852	—
計	11,437	23,336	34,773	△1,852	32,921
セグメント利益	314	351	666	△7	658

(注) 1 セグメント利益の調整額△7百万円には、のれんの償却額△12百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	26円23銭	1株当たり純資産額	18円59銭
1株当たり当期純損失	13円97銭	1株当たり当期純利益	0円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,002	749
普通株式に係る純資産額(百万円)	924	654
普通株式の発行済株式数(千株)	35,302	35,302
普通株式の自己株式数(千株)	64	66
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,238	35,235

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△492	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△492	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,239	35,236

(重要な後発事象)

当社の退職給付制度は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ平成23年7月1日から移行することを決議いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

5. 補足情報

(1) 役員の変動（平成23年6月29日付予定）

・新任取締役候補

取締役 さかもと坂本 ゆきたか幸隆（現：理事役員 パワーエレクトロニクス事業推進本部 統括）